



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年12月25日
東

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所
 コード番号 2742 URL <https://www.halows.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)花岡 秀典 (TEL)086(483)1011
 四半期報告書提出予定日 2021年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の業績 (2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	113,712	14.3	5,470	51.6	5,458	51.2	3,761	54.6
2020年2月期第3四半期	99,449	4.6	3,607	△2.1	3,609	△2.3	2,432	△2.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	190.08	189.57
2020年2月期第3四半期	123.05	122.63

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	75,950	37,841	49.7
2020年2月期	77,066	34,653	44.8

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期37,717百万円 2020年2月期34,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2021年2月期	—	16.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,350	11.7	7,060	33.5	7,020	32.2	4,810	35.7	243.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期3Q	19,864,600株	2020年2月期	19,864,600株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年2月期3Q	74,617株	2020年2月期	77,374株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年2月期3Q	19,790,027株	2020年2月期3Q	19,771,303株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の悪化、国内の感染症拡大防止策による経済活動、社会活動の抑制等により、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛による生活者の購買行動の変化から、業種別の格差が業績に現れました。また、企業収益の減少に伴う雇用・所得環境の悪化を背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。なお、スーパーマーケット業界では、食料品を中心とした在宅用消費が増加しました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

販売促進面におきましては、生活防衛企画及び自社会員カード（ハロカ）のポイント優遇施策を継続しました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成、産地開発商品の増加及びプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。

店舗開発面におきましては、2020年4月に徳島県小松島市へ大林店、7月に香川県木田郡三木町へ三木店、10月に愛媛県西条市へ西条店及び同月に兵庫県加古川市へ東加古川店を、売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより、店舗数は広島県28店舗、岡山県25店舗、香川県12店舗、愛媛県8店舗、徳島県9店舗及び兵庫県8店舗の合計90店舗となりました。

店舗運営面におきましては、セルフレジの設置を推進し、お客様の利便性向上に取り組みました。また、自動発注対象商品の拡大による欠品対策及び作業効率の改善を図りました。

社会貢献面におきましては、フードバンク事業運営団体への商品提供及び自社エコセンターによる資源の再利用に取り組みました。また、2020年5月には、CSR活動に関する報告書として「ハローズ環境・社会活動のご報告2020」を作成しました。

新型コロナウイルス感染症防止対策については、①当第3四半期累計期間に計3回、従業員に対して感染防止対策支援金を支給、②マスク着用、体温チェック及び公衆衛生対策等の徹底による従業員の体調管理体制強化、③設備・備品の定期消毒、④レジシールド設置、休憩スペースの制限及びセルフレジの拡大等の設備変更、⑤お客様に対するソーシャルディスタンス及び公衆衛生対策等の要請、⑥一部商品の販売形態の変更、⑦一時的に特売チラシの内容変更と新聞折込の中止、⑧各種イベントの中止、⑨ウェブ会議システム拡大や社内研修の見直し、⑩感染症防止対策を講じたうえでの新規開店等の取り組みを行いました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は1,137億12百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は54億70百万円（前年同期比51.6%増）、経常利益は54億58百万円（前年同期比51.2%増）、四半期純利益は37億61百万円（前年同期比54.6%増）となりました。なお、営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、流動資産は、現金及び預金の減少46億13百万円等により、43億81百万円減少し146億61百万円となりました。有形固定資産は、24億96百万円増加し502億70百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は52億43百万円減少し195億29百万円となりました。主な要因は、前事業年度末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払が翌期に繰越されたこと等により、買掛金が55億94百万円減少したことによるものであります。固定負債は、長期借入金の増加8億24百万円等により、9億39百万円増加し185億79百万円となりました。純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、31億87百万円増加し378億41百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績推移等を踏まえ、2020年9月28日に公表した、2021年2月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2020年12月25日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,349	8,735
売掛金	455	599
商品	3,157	3,369
貯蔵品	3	4
その他	2,081	1,954
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	19,042	14,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,701	48,637
減価償却累計額	△18,266	△19,488
建物及び構築物(純額)	27,434	29,149
土地	15,867	16,456
その他	11,233	12,006
減価償却累計額	△6,762	△7,341
その他(純額)	4,470	4,664
有形固定資産合計	47,773	50,270
無形固定資産		
その他	365	398
無形固定資産合計	365	398
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,421	2,735
建設協力金	1,542	1,508
長期前払費用	4,364	4,816
その他	1,556	1,559
投資その他の資産合計	9,885	10,620
固定資産合計	58,023	61,288
資産合計	77,066	75,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,726	8,131
1年内返済予定の長期借入金	3,311	3,530
リース債務	643	634
未払金	1,595	980
未払費用	1,234	1,906
前受金	1,324	1,638
未払法人税等	1,127	1,008
ポイント引当金	494	587
その他	1,314	1,110
流動負債合計	24,772	19,529
固定負債		
長期借入金	10,678	11,503
リース債務	1,191	1,004
退職給付引当金	655	689
資産除去債務	1,327	1,402
預り建設協力金	1,021	969
長期預り敷金保証金	1,782	1,840
長期前受収益	649	841
その他	333	328
固定負債合計	17,639	18,579
負債合計	42,412	38,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	3,058	3,057
利益剰余金	28,510	31,678
自己株式	△137	△133
株主資本合計	34,544	37,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	108	123
純資産合計	34,653	37,841
負債純資産合計	77,066	75,950

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	96,891	111,019
売上原価	72,628	82,962
売上総利益	24,262	28,056
営業収入	2,558	2,693
営業総利益	26,821	30,750
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	843	650
消耗品費	955	1,183
給料及び賞与	9,357	10,736
株式報酬費用	15	16
退職給付費用	47	48
法定福利及び厚生費	1,160	1,334
地代家賃	2,851	3,099
賃借料	193	201
水道光熱費	1,850	1,826
修繕費	623	547
減価償却費	2,203	2,376
租税公課	605	633
その他	2,505	2,624
販売費及び一般管理費合計	23,213	25,279
営業利益	3,607	5,470
営業外収益		
受取利息	19	18
仕入割引	26	25
その他	63	41
営業外収益合計	109	85
営業外費用		
支払利息	98	91
その他	8	5
営業外費用合計	107	97
経常利益	3,609	5,458
特別利益		
固定資産売却益	—	8
固定資産受贈益	—	5
賃貸借契約解約益	17	4
新株予約権戻入益	0	—
収用補償金	—	151
特別利益合計	17	169
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	4	44
資産除去債務履行差額	—	3
特別損失合計	6	47
税引前四半期純利益	3,620	5,580
法人税等	1,187	1,819
四半期純利益	2,432	3,761

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。